

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆洪水に対する公的損害保険制度の取扱開始へ

昨秋の大洪水による被害は、浸水した機械設備等を中心にかなりの部分が損害保険金で賄われたといわれている。その反面、現地企業の保険契約更新・新規締結に際して、保険料の急騰や保険会社の再保険契約難航等といった難問が生じていたが、このほどタイ政府が準備を進めてきた公的保険制度の詳細が確定した。タイ政府は国内の民間損害保険会社 66 社と覚書を取交わし、3 月 28 日の発表会後から取扱を開始する予定。

☑ ポイント

- ・ 昨年の洪水被害に対する保険金支払により、損害保険会社並びに再保険会社は多額の保険金を支払ったが、その結果損害保険料・再保険料が急騰し、現地に進出している日系企業にとっても大きな問題となっている。政府が予めから導入計画を表明していた公的な損害保険基金の設立による支援は、各種復興支援策のなかでも、被災者・企業に対する資金支援、治水管理強化、対策・指揮命令系統整備等と並ぶ最重要項目のひとつ。
- ・ 今回設立される公的保険制度は、タイ政府が 500 億バーツ(約 1,350 億円)の資金を拠出し基金を設立するもの。うち 300 億バーツは被害発生時の保険金支払い原資とするが、実際の保険金支払に充当されなかった部分は翌年に繰越される。また、残りの 200 億バーツは毎年の再保険購入に充当する。一方、保険加入者から受取る保険料は、初年度 200 億バーツ程度を見込んでいる。
- ・ 保険の対象となる災害は、「洪水」「台風」「地震」で、保険料率並びに保険上限は以下の通りとなる(但し、保険金支払は資産評価額の最大 3 割まで)。

	保険料率	保険金上限
一般住宅	0.50%	10万バーツ
中小企業	1.00%	5,000万バーツ
大企業	1.25%	上限なし

- ・ 本制度を利用した場合でも、加入企業の保険料負担は従来の 10 倍前後になるケースがあるなど保険コストは大きく上昇するため、既にタイに進出している企業やこれから進出を検討している企業にとっては、引続き頭の痛い問題ではあるが、各種洪水対策により昨年のような大きな被害発生が回避できれば、この先保険料率は逡減していくと見込まれる。
- ・ また、洪水発生時の混乱はあったものの、その後インラック政権が本件を含め主要な洪水対策を着実に遂行していることは高く評価できる。

◆政策金利、3.0%で据置き

タイ中央銀行は 21 日開催の金融政策決定会合(MPC)で、政策金利(翌日物レポ金利)を 3.0%に据置くことを決めた。中銀は同日発表のレポートで、「世界経済の下振れリスク後退」、「タイの力強い景気回復」、「インフレ圧力が続いていること」等を据置きの理由に挙げたが、このうち「タイの力強い景気回復」について

は「洪水被害からの回復基調が内需主導で鮮明となっていること」や、「昨年の洪水で打撃を受けた製造分野が今年第3四半期までに正常化すると予想され、所得増加、雇用情勢改善、財政出動、金融緩和策等が内需拡大を下支えすると見込まれること」を説明した。

☑ ポイント

- ・ 足元のインフレ動向について中銀は、「原油価格上昇、賃金引き上げにもかかわらず、短期的には安定的に推移する」としたが、「内需拡大と財政出動が今年後半にかけてインフレを加速させる可能性がある」とも指摘した。
- ・ 今回の金利据え置きは大方の予想通りであり、市場に大きな混乱は生じなかった。
- ・ 尚、中銀は昨年8月24日まで7会合連続で利上げを実施したが、10月19日は据置き、また11月30日と今年1月25日にはそれぞれ0.25%の引下げを実施している。

◎ミャンマー

◆4月実施の国会補選に日本含む各国に監視団派遣を要請

ミャンマー政府は、4月に実施される国会補選(※)に関し、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局及びその加盟国のほか、日中韓米豪などに選挙監視団の派遣を要請していることが明らかになった。日本政府をはじめ、各国政府はいずれも要請に応じる見込み。

☑ ポイント

- ・ 21日、テイン・セイン大統領は訪問先のカンボジアで「(補選は)透明で満足できるものになる」と強調。また、同日米 국무省のヌーランド報道官も「(ミャンマーの民主化に向け)歓迎すべき一歩」と評価した。
- ・ 国会補選の公正かつ円滑な実施とその支援は、ミャンマーの民主化並びに各国との関係強化をアピールする絶好の機会であり、このチャンスを積極的に活用したい同国政府の思惑が強く感じられる。
- ・ 一方、日本政府は21日、ミャンマー政府に対する総額16億円の無償資金供与を決定、昨年7月以降同国に大きな被害をもたらした洪水からの復興を支援する姿勢を示した。
- ・ 今後、ミャンマー自身並びに同国への投資を狙う各国双方による経済制裁解除後を睨んだ動きが、益々活発化して行くと思われる。

※ ミャンマー国会補欠選挙(参考)

- 閣僚に選出された上・下院議員は議席を返上しなければならないとする同国憲法規定に基く補欠選挙。今回は4月1日に実施され、45議席に対し17政党が候補者を擁立している(当初48議席の予定であったが、治安上の問題から北部カチン州3選挙区での実施を見送った)。

◎ベトナム

◆中銀ビン総裁「外貨準備高、1年で50%増加」

19日付の地元紙報道によると、ベトナム中銀のビン総裁は、「昨年末の外貨準備高が1年前に比べ50%増加した」と発表した。ベトナムは外貨準備高を公表していないが、当局首脳発言や貿易収支の動向等

に基く各種調査機関の推定によると 2010 年末は約 100 億ドル程度だったと言われており、2011 年末時点の外貨準備高は 150 億ドル程度に回復していたことになる。

☑ ポイント

- ・ 順調な経済成長を背景に同国の外貨準備高は 2005 年ごろから増加傾向が顕著となったが、2008 年第 1 四半期末の約 267 億ドルをピークに、その後は度重なるベトナム・ドン切下げ圧力への対応(ドル売り介入、輸入企業へのドル割当て等)から、2010 年末～2011 年序盤にかけて大きく減少していた。
- ・ 2011 年 2 月、ベトナム政府は、それまでの経済成長最優先から物価並びに市場の安定を通じた持続的な成長維持に政策を大転換。これを受け中銀は、銀行貸出に対する総量規制を含む断固とした金融引締め政策と、外貨ローンに対する規制の大幅強化などを断行し、インフレ撲滅と自国通貨防衛に邁進してきた。
- ・ その結果、昨年 8 月のピーク時には前年同月比+23.02%にまで達していた消費者物価指数(CPI)上昇率は、依然として高い水準ではあるものの着実に減速してきており、足下 3 月は前年同月比+14.15%まで低下した。
- ・ 一方、ベトナム・ドンの対ドル為替相場も二重相場が解消し、最近では実勢相場が中銀公定レート(コア・レート)付近で安定的に推移しているが、為替市場のドン安圧力が後退した昨年 4 月以降、中銀が為替市場で積極的にドル買いを行い外貨準備高の回復に注力していると市場関係者の間で囁かれていた。更に中銀は今年に入ってから 40～50 億ドルのドル買いを行っているとも言われており、現時点で外貨準備高は 200 億ドル前後にまで積上っている可能性もある。
- ・ ベトナムは安定した経済成長や力強い個人消費等といった投資対象として高い魅力を有する反面、脆弱な外貨準備高に起因する為替資金市場の混乱や、極めて高いインフレ率が格付機関等からも批判を浴び続けてきたが、地場企業の資金調達難などを強いる金融引締めの断行が、ここへ来て目に見える形で実を結び始めたことは、今後のベトナム経済の動向を見る上で大きな支援材料と言え、同国の格付にも好影響が期待できる。
- ・ こうした経済環境の好転にも支えられ、中銀は 3 月 12 日に政策金利の 1%引下げを実施したが、この先も追加利下げのタイミングを計って行くことになると思われる。
- ・ 但し、足元ではイラン情勢の緊迫化を背景に石油価格が急騰するなど、改めてインフレ懸念が台頭していることから、為替市場の安定維持と外貨準備高の一層の拡充実現に向け、当面中銀は慎重な対応が求められよう。

◎フィリピン

◆PEZA、今年の投資認可額目標上方修正へ

21 日付の地元紙によると、フィリピン経済区庁(PEZA=同国投資促進機関のひとつ)が、今年の投資認可額(国内投資を含む)の目標を上方修正する方針であることが明らかになった。

昨年の PEZA による投資認可額は、2,887 億ペソ(約 5,601 億円)と前年比+41%の大きな伸びを記録。一方、今年は欧州景気低迷の影響などを踏まえ、当初目標金額を同+12%増の 3,230 億ペソとしていたが、今

年 1～2 月の投資認可申請が、電子分野への堅調な投資を背景に金額ベースで前年同期比+47%増の 162.2 億ペソ、件数ベースでも 90 件と前年同期の 63 件から大きく増加している。目標引上げにより、一層の投資促進に向け PEZA の積極的な姿勢を内外にアピールする狙いもあると思われる。

☑ ポイント

- ・ バランスの取れた投資環境等を武器に、昨年 PEZA は主要投資促進機関の中でも日系企業の誘致を積極的に展開し、海外直接投資の承認額は前年比+36.1%と大幅増となる 1,936 億ペソを記録したが、今年も PEZA は日系企業の積極的な誘致を推進して行くと思込まれる。

◆2011 年対外債務残高減少

中央銀行により承認・登録された 2011 年末のフィリピンの対外債務残高は、前年比プラス 2.8%の 617 億ドル、第 3 四半期比ではマイナス 7.2 億ドルとなった。

☑ ポイント

- ・ 残高は前年比微増となったが、対 GDP 比率では前年の 30.1%から 27.5%へと減少。
- ・ また、デットサービスレシオ(元利支払総額の物品輸出やサービス等の収入合計に対する比率)は 8.9%と昨年度 8.7%から微増したものの、国際的に健全性の目安とされる 20～25%を大幅に下回っている。
- ・ また、負債全体の 80%以上が期間 1 年以上の長期(平均債務期間は 22.5 年)であり、同国の対外債務が引続き良好な状態に保たれていることが示された。

◎インド

◆2 月の消費者物価指数、前年同月比+8.8%に加速

中央統計機構(CSO)が 19 日に発表した 2 月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+8.8%と前月の同 +7.65%から大きく加速した。

インドではインフレ指標として卸売物価指数(WPI)が用いられてきたが、CSO は昨年からの全国的な CPI の取り纏めを開始し、前年同月比の数値は 1 月分から公表が始まっていた。

☑ ポイント

- ・ CPI 上昇率加速の要因としては、全体の約 49.7%を占める飲食品(含むたばこ)の上昇率が拡大したことが挙げられるが、昨年末にかけてインド経済を襲ったインフレと通貨ルピー安が、改善を示していた。
- ・ 足元では、米欧による対イラン経済制裁とその影響による原油価格の急騰が、石油輸入国のインフレ懸念を強めているが、中国に続くイラン産原油の世界第 2 位の輸入国であるインドにとって、この問題は政治的にも非常に大きな問題である。インド政府は、欧米の制裁路線には同調しないことを表明しているが、中銀のインフレ対策と併せ、この問題に対する政府の対応が注目される。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出国	親会社名	現地法人名(資本金等)	主要業務
韓国	ミネベア株式会社	Moatech Co., Ltd. (現地企業の株式50.8%取得)	IT 機器、自動車、OA 機器、家電、カメラ向けの小型モーター製造
インドネシア	住友電工株式会社(34.5%) 住友電装株式会社(25.0%)、現地資本(40.5%)	PT. Sumi Indo Wiring Systems (生産能力の増強)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・加工及び販売
インドネシア	住友電工ハードメタル株式会社(80%) Somagede社(20%)	PT. SUMIDEN HARDMETAL MANUFACTURING INDONESIA<仮>(7.5百万ドル)	超硬工具、ダイヤ焼結体工具、CBN焼結体工具の設計・製造・修理・販売
インドネシア	住友電気工業株式会社グループ(66%) WLKグループ・Santiniグループ(計34%)	PT. Sumiden Sintered Components Indonesia<仮>(16百万ドル)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・加工及び販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,125.90	1,135.30	+9.40	7.35	7.29	-0.06	3.3800	3.3800	+0.0000	2,034.44	2,026.83	-7.61
フィリピン	43.065	42.955	-0.110	1.92	1.93	+0.01	4.1250	4.1875	+0.0625	5,145.89	5,042.44	-103.45
シンガポール	1.2580	1.2619	+0.0039	65.76	65.56	-0.20	0.3229	0.3229	+0.0000	3,010.68	2,990.08	-20.60
マレーシア	3.0565	3.0760	+0.0195	27.07	26.90	-0.17	3.0800	3.0800	+0.0000	1,571.40	1,585.83	+14.43
タイ	30.730	30.697	-0.033	2.69	2.70	+0.01	3.0000	3.0000	+0.0000	1,189.56	1,194.44	+4.88
インドネシア	9,185	9,190	+5	0.90	0.90	-0.00	3.7800	3.7800	+0.0000	4,028.54	4,041.56	+13.02
インド	50.185	51.175	+0.990	1.65	1.62	-0.03	9.6000	8.9750	-0.6250	17,466.20	17,361.74	-104.46
ベトナム	20,800	20,860	+60	0.40	0.40	+0.00	8.1400	9.0700	+0.9300	438.5200	454.10	+15.58

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同盟日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、週末 23 日に中国人民元対米ドル基準値が 2005 年 7 月以来の最高値となる 6.2891 に設定されたことにつられて上昇する場面も見られたが、それ以外は総じて弱含みに推移した。

アジア諸国の金融政策は、世界経済の減速懸念を睨み景気刺激的な政策に軸足を移しつつあったが、このところの原油価格の上昇によりインフレ懸念が高まってきていることに加え、実需筋の米ドル買い圧力が強まりやすい月末週にあたることから、今週のアジア通貨は全般的に弱含み推移を予想する。

●韓国ウォン

先週のウォンは 1,123.0 で寄りつくと、米ドル買い一巡を受け 1,120.0 台前半で底堅い推移が続いたが、中国の鉄鋼減産を背景とする景気減速懸念や、予想を下回るユーロ圏の景況感指数が嫌気され 1,135.4 まで下落し安値圏で越週した。今週は先週発表された不冴な米住宅関連指標を背景にウォンは弱含み推移を予想するが、当局の介入に対する警戒感もあり下値余地は限定的か。

<今週主な予定> 29 日(木)経常収支(2月)、30 日(金)GDP(4Q)、鋳工業生産(2月)、1 日(日)貿易統計(3月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは米ドル高一服を受けて 42.95 で小高く寄りついた後、43.00 挟みで動意の薄い展開が続いた。週末にかけて本邦貿易収支改善を受けた円買いに圧され米ドルが主要通貨に対し下落するなか、ペソも対ドルでやや強含む場面が見られたが、中国の景気関連指標悪化がエマージング諸国の成長鈍化を想起させたことから上値は限定的で、極めて狭いレンジ内で膠着した値動きに終始した。今週は 3

月末を控えて方向感が出にくくなっており、先週同様レンジ相場を見込む。

〈今週の主な予定〉 26日(月)～30日(金)財政収支(2月)、27日(火)貿易収支(1月)、輸入(1月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.25台後半で寄り付いた後、動意の乏しい展開となった。週前半は1.25台前半までじり高に推移したものの、その後は軟調な株式市場を背景に1.26台半ばまで緩やかに下落。週後半は中国やユーロ圏の弱い経済指標を受けて1.26台後半まで弱含んだが、株価反発を受け1.26台前半へ値を戻して越週した。今週は翌週に米国の主要経済指標発表を控えていることから、様子見ムードが強く方向感の出づらな展開となろう。

〈今週の主な予定〉 26日(月)鉱工業生産(2月) 30日(金)マネーサプライM2(2月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.04台後半で寄りついた後、中国経済の減速懸念を嫌気し3.08台後半まで下落。その後も上値の重い展開が続き安値圏で取引を終えた。引続き中国の景気減速懸念が重石となっていることから、今週のリングgit相場は、もう一段の下落リスクを孕みながら上値の重い推移となろう。

〈今週の主な予定〉 特になし

●タイ・バーツ

30.69で寄り付いた先週のバーツは、週後半にかけてじり安で推移した。2月の自動車販売は前月比増加したものの、1月の輸出や経常収支が市場予想を大きく下回る結果となったことが嫌気された。21日のタイ中銀政策金利据置きは、大方の予想通りであったことから、市場に大きな動きは見られなかった。今週は貿易統計等の重要経済指標で景気の底堅さを確認しつつバーツの下値を固める展開を見込む。

〈今週の主な予定〉 27日(火)～28日(水)貿易統計(2月)、30日(金)経常収支(2月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは、アジア通貨全般が上値の重い展開となるなか弱含みに推移した。今週も重要な経済指標の発表は予定されておらず、米景気動向や月末の実需のフローに左右されやすい相場となろう。

〈今週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

50.195で寄り付いた先週のルピーは、週を通じて軟調に推移した。前週末16日にインド政府が発表した2012-13年度予算案に対し米大手格付会社が財政問題への新たな解決策に欠けるとの見解を示したことや、22日に中銀副総裁がインフレ懸念に言及したことが下押し材料となり、51.25まで下落し安値圏で引けた。今週も引続きルピー売り材料に反応し易い地合いのなか軟調推移を予想する。

〈今週の主な予定〉 31日(土)経常収支(4Q)

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部
地域戦略グループ
Tel 03-5252-1645